

# 平成 28 年度「地域人材の活用や学校等との連携 による訪問型家庭教育支援事業」成果報告書

## 大阪府

### 1. 事業の題名

「	アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業	」
---	--------------------	---

### 2. 事業実施組織の構成

#### ①組織の全体構成員

	所 属 ・ 役 職 等	備考欄
1	大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課 課長	
2	大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課 総括補佐	
3	大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課 総括主査	
4	大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課 社会教育主事	
5	大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課 指導主事	
6	大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課 主事	
7	大阪府教育庁市町村教育室小中学校課 首席指導主事	
8	政策企画部青少年・地域安全室青少年課 課長補佐	
9	福祉部地域福祉推進室社会援護課 総括補佐	
10	福祉部子ども室子育て支援課 課長補佐	
11	福祉部子ども室家庭支援課 課長補佐	

#### ②事業推進担当者

	所 属 ・ 役 職 等	備考欄
1	大阪府教育庁市町村教育室地域教育振興課 総括主査	

### 3. 事業の実施内容及び実施方法等

大阪府では、地域の実情に応じた多様な実施方法、形態での実践モデルを作成するため、5市（泉大津市、寝屋川市、大東市、交野市、阪南市）に事業を再委託するとともに、府として以下の取組を実施した。

#### ◆大阪府教育庁

- ① 大阪府推進協議会の設置・運営〔資料1：設置要領、資料2-1～3：協議会の概要〕
  - \* 第1回（6月29日）事業方針の決定
  - \* 第2回（11月11日）中間報告と指導助言
  - \* 第3回（2月3日）成果報告と評価、今後の取組への指導助言
- ② 訪問型家庭教育支援員養成講座の実施〔資料3：実施要項、資料4-1～4：講座の概要〕
  - \* 4日間（8月23日、9月1日、6日、14日）12講座 58名養成
    - ・ 支援に当たっての心構えや必要な知識、ノウハウ等、訪問支援初級者向けの内容で実施
- ③ 委託市の取組の集約（モデル化）
  - \* 訪問支援の取組
    - ・ 課題対応型：泉大津市・交野市・阪南市
    - ・ 全戸訪問型：大東市
    - ・ 学校配置型：寝屋川市
  - \* 訪問支援の出口（親の自立に向けた継続支援）としての親の交流の場や学習機会
    - ・ 泉大津市：親の会、親学習
    - ・ 寝屋川市：家庭教育学級（わいわい楽しく子育て広場）
    - ・ 大東市：いくカフェ、親学習
    - ・ 交野市：子育て親学び講座
  - \* 訪問支援の活動を活かした親学習参加促進に向けた取組〔資料5〕
    - ・ 寝屋川北小学校
  - \* 学校での家庭の教育力向上に向けた親学習〔資料6-1～5〕
    - ・ 泉大津市上條小学校 ・ 交野市旭小学校 ・ 阪南市東鳥取小学校
    - ・ 豊中市桜塚小学校 ・ 摂津市鳥飼北小学校
- ④ 取組成果の普及啓発〔資料7：実施要項、資料8：記録〕
  - \* 教育コミュニティづくり実践交流会（2月25日）に於いて実践報告
- ⑤ 家庭教育支援の取組の効果検証の研究
  - \* 家庭の状況を項目別に区分した資料の作成〔資料9-1〕
    - ・ 訪問支援等家庭教育支援の取組の前後で、家庭の変容（状況）を検証するための資料として、保護者と支援員との関係等、項目別に家庭の状況を区分毎に整理している。委託市での取組の検証に活用し実践事例に基づいた資料として、今後さらに分析、検証を進めていく関係で現時点では試案としている。
  - \* 親学習の成果を定量的に検証
    - ・ 家庭の教育力を保護者の意識面で捉え、親学習実施によりどのような変容等があるか調査分析している。
      - a) 親学習直後の調査
        - ・ 平成28年度大阪府全体の調査結果〔資料10〕
          - 「達成感（充実感）：受講動機は達成されたか（充実感はあるか）」
          - 「責任感：責任感を自覚する機会となったか」
          - 「意欲の向上：子育てを前向きに捉える機会となったか」
          - 「悩み不安の軽減：子育てへの悩みや不安がやわらいだか」
          - 「知識の習得：子育ての知識や情報をえることができたか」
          - 「有用性：今後も今回のような講座に参加したいか」

- ・平成 28 年度の親学習実施回数が、府平均（11 回）以上の市町村と平均未満の市町村の比較分析結果〔資料 11〕
- b) 追跡調査（保護者の変容、親学習の効用等）
  - ・親学習実績校の保護者の状況調査結果〔資料 12-1～2〕
    - 親学習を、継続実施している学校を調査校とし、平成 25 年度全国学力学習状況調査（きめ細かい調査）項目を引用し、全国平均と比較分析とした結果
  - ・受講後一定期間経過後の意識調査〔資料 13〕

#### 【委託市】

#### ◆泉大津市（課題対応型訪問支援）

カウンセリングスキルを有する家庭教育支援サポーターで構成する家庭教育支援チームを、教育支援センターに設置し支援活動を行っている。

- ① 学校や福祉部局からの要請を受け、チームリーダーとサポーターが校内（小中学校）のケース会議に参加し、「個別支援計画」を作成の上訪問支援を実施する。サポーターは、学校が主体的に課題解決するためのサポート役を担っている。
- ② 支援活動後、チームと学校、教育支援センターが支援内容の情報を共有するとともに、支援の継続等について調整、協議する。
- ③ 訪問支援によりエンパワーメントした保護者の交流機会として「親の会」を、学びの機会として「親学習」を開催し、保護者の自立に向け継続した支援を行っている。

##### <活動実績>

- \* 支援した家庭数：17 家庭
- \* 訪問支援回数：301 回
- \* 「親の会」：11 回
- \* 「親学習」：7 回

定例のサポーター会議において、家庭教育支援チームリーダーがサポーターに対して指導・助言するとともに事例検討会を実施している。また、SSW、CSWも参加し連携を図っている。平成 28 年度の研修会は、特別支援教育の内容で実施している。訪問支援の事業全体の在り方、今後の方向性等について、「地域協議会」において検討協議している。

##### <実施状況>

- \* サポーター会議：毎月 1 回（計 12 回）
- \* 研修会：1 回（12/5）
- \* 地域協議会：2 回（11/7, 2/6）

#### ◆寝屋川市（学校配置型個別支援）

拠点小学校に家庭教育サポーターを配置（勤務）し、児童、保護者への支援活動を行っている。

- ① 支援を必要とする児童の把握
  - \* 児童の登校状況の把握
  - \* 学校生活（授業中、給食の喫食状況等）の児童の観察
  - \* 保健室来室児童の観察
- ② 不登校傾向のある児童の登校支援や保護者との連絡調整
- ③ 担任や管理職と連携し支援方法の検討（ケース会議等）
- ④ 家庭訪問等による保護者への相談対応
- ⑤ 家庭教育学級（わいわい楽しく子育て広場）における「親学習」等の案内と誘いかけ

##### <活動実績>

- \* 電話相談：405 回
- \* 学校での面談：128 回
- \* 家庭訪問：191 回
- \* 児童対応：689 回
- \* 学び、交流の機会（「親学習」等）：15 回

家庭教育サポーターの資質向上に向けた研修会、個々の事例検討等を行う交流会を実施している。また、新たな支援人材発掘に向けスキルアップ講習を実施している。

<実施状況>

- \* サポーター交流会：6回
- \* 研修会：3回（6月虐待事案、11月家族支援の在り方、12月学校でのサポート事例）
- \* スキルアップ講習：6回（1月）

◆大東市（全戸訪問型支援）

小学校区を単位にSSWを中心とする相談・訪問チームを12チーム編成し（相談訪問員39名）支援活動を行っている。相談・訪問員として、民生児童委員、主任児童委員、青少年指導員等の地域人材を配置している。

- ① 小学校入学式時の家庭訪問の案内（お知らせ）、広報誌、ホームページ等での広報活動
- ② 学校とSSW（チームリーダー）とで訪問活動の事前調整
- ③ 訪問マニュアルのもと模擬演習
- ④ 小学1年生全児童の家庭を訪問し相談対応等の支援活動の実施
- ⑤ 家庭への啓発（親の「育ち」を応援する取組への誘いかけ）

<活動実績>

- \* 家庭訪問：953件

訪問支援と親の「育ち」を応援する取組（親の学習機会、交流の場等）を、家庭教育支援チーム内で組織的に連動させ実施している。

- ① 保護者に対する主体的な「学び」「育ち」の機会「親学習」の実施
- ② 子育ての“しゃべり場”「いくカフェ」の開催
- ③ 子育て等の情報提供（子育てハンドブックの配布）

<実施状況>

- \* 「いくカフェ」：12か所（各小学校区）
- \* 「親学習」：17回

チーム員の人材発掘及び資質向上に向け養成講座を、情報の共有化を図るためチーム連絡会を実施している。

<実施状況>

- \* 養成講座：5回（1/26, 2/3, 2/7, 2/14, 2/22）

主な内容：「家庭教育支援のねらいと内容理解」

「傾聴とカウンセリングマインド」

「基本的人権や守秘義務の理解と責任」

「地域の教育力を活かした家庭教育支援の在り方」

- \* 相談・訪問チーム連絡会：5回

◆交野市（課題対応型訪問支援）

教育委員会、学校関係者（生徒指導担当、SSW等）で組織する長欠・不登校対策委員会に家庭教育支援員を配置し支援活動を行っている。

- ① 家庭の状況が不安定でありながら支援の行き届いていない（支援の狭間）家庭の抽出
- ② 学校関係者、支援員で支援の方向性確認
- ③ 家庭訪問により保護者及び児童への相談対応
- ④ 学校、関係機関との連携協力（ケース会議においてSC、SSWからのアドバイス）
- ⑤ 家庭教育支援団体（交野市子どもサポーターの会）と連携し、「子育て親学び講座」及び学校での「親学習」を開設

<活動実績>

- \* 相談対応家庭数：3家庭
- \* 家庭訪問：73回

<実施状況>

- \* 「子育て親学び講座」：6回

#### ◆阪南市（課題対応型訪問支援）

適応指導教室に、家庭教育支援チーム（内、家庭教育支援員3名）を設置し、支援活動を行っている。

- ① ケース会議により個別の対応方針について共通認識
- ② 個別支援計画に基づき、不登校課題のある家庭への相談対応
  - \* 家庭訪問
  - \* 電話：仕事等で家庭訪問が困難な（時間がとれない）家庭等
  - \* 手紙：家庭訪問したが留守の家庭、電話連絡がとれない家庭等

<活動実績>

\* 家庭訪問：33回      \* 電話対応：500回      \* 手紙対応：29回

家庭教育支援チームで、個々の事例検討及び支援活動を総括的に振り返り、今後の活動の方向性を協議する。

<実施状況>

\* 不登校家庭支援研究協議会：3回

家庭の教育力向上に向け、学校で親学習を実施している。

<実施状況>

\* 参加保護者：28名

#### 4. 事業の実施により得られた（得られる）成果・効果

##### ◆大阪府の成果・効果

委託市の取組成果を府内各地に普及し活用することで、府全体として、今後、以下の成果が見込まれる。

- ① 訪問型家庭教育支援の取組の拡大充実
  - ・ 訪問支援活動を実施する地域が増加する。
  - ・ 教育委員会、福祉関係機関、学校関係者のネットワークが連携し、情報の量・質を高める中で家庭教育の課題を改善できる。
  - ・ 課題を抱える家庭の早期発見、未然防止ができる。
- ② 多様な「親学習」の機会提供と参加促進（内容充実）
  - ・ 保護者の状況（家庭教育への意識関心等）に応じた、学習機会、交流の場等が提供できる。
  - ・ 訪問支援の出口（親の自立に向けた継続支援）としての保護者の交流（つながりづくり）の場が提供できる。
  - ・ 学習機会、交流の場へ参加を促す活動により、保護者の参加が促進する。
- ③ 学校の教育課題の改善
  - ・ 保護者の子育てに対する意識の変化等により、子どもの課題（基本的生活習慣、学校での行動面等）が改善される。
  - ・ 保護者と学校の間信頼関係ができる。
- ④ 家庭の教育力向上（保護者のエンパワーメント）
  - ・ 子育てについての不安や悩みなど、保護者の精神的負担が軽減される。
  - ・ 保護者としての責任感の自覚、子育てへの意欲、関心が高まる。
  - ・ 保護者が子育ての知識、スキルを習得できる。

平成28年度は、訪問支援の実施ケースとして、課題対応型（泉大津市版）、学校配置型（寝屋川市版）の実施方法、成果等を集約（整理）することができた。（モデル化に向け情報収集することができた）

また、委託市との連携、協働により、家庭の状況を項目別に示した資料（試案）と、取組が有効である（効果がある）検証結果を示すことができた。

- ① 家庭（保護者・子ども）の項目別状況（試案）の提示〔資料9〕
- ② 親学習の取組成果の定量的な検証結果の提示〔資料10～13〕
  - ・親学習受講直後の調査
  - ・受講後一定期間経過後の追跡調査

#### 【委託市】

##### ◆泉大津市<チーム員、学校の報告より>

- \* 孤立した家庭を改善し「つなげる」役割となった。
  - ・学校と家庭のつなぎ役としての役割を果たした。
  - ・SSW, CSW等の関係諸機関・専門家と連携した効果的な支援を行うことができた。
  - ・多くの小中学校に関わることができた。  
(6小学校・3中学校の家庭へ訪問型家庭教育支援)
- \* 課題の早期発見（早期対応）と未然防止になった。
  - ・学校との連携により、不登校等の可能性のある家庭に対して早期アプローチを行い未然防止となった。
  - ・小学校から中学校へ支援を引き継ぐことで、入学後、早急に家庭へアプローチすることができた。
- \* 保護者のエンパワーメントになった。
  - ・保護者が子どもと接する楽しみを発見でき、親子関係を向上させることができた。
  - ・保護者の心が安定し、子育てに対する自信を向上させることができた。

##### ◆寝屋川市<サポーターの報告より>

- \* 課題を抱える家庭を、学校教育部局、福祉部局と連携した支援を行うことができた。
- \* 家庭の状況に変化があった。
  - ・親の子どもへの関わり方が変化した。
  - ・保護者の精神的な負担を軽減することができた。
  - ・学校と家庭の橋渡しとなった。(学校と家庭の信頼関係構築)
  - ・子どもが前向きに登校するようになった。  
(出席日数の増加、遅刻が減少する)

##### ◆大東市<チーム員の報告、保護者アンケートより>

- \* 課題を抱える家庭の状況に関係する情報の量、質ともに高まった。
- \* 「つなげる」役割を果たした。(家庭訪問より)
  - ・全戸訪問により、保護者と地域（SSW）とのつながりが構築できた。
  - ・学校、家庭がそれぞれの課題と役割を共通認識し、信頼関係を再構築できた。
- \* 保護者の状況に変化があった。(いくカフェ、親学習より)
  - ・子育て、しつけについての不安や悩みなど、親が抱える精神的負担が軽減した。
  - ・子どもに関して無理解、無関心な保護者の意欲、関心を高めることができた。
  - ・子育てに対する自覚と責任、自信が向上した。

##### ◆交野市<支援員の報告より>

- \* 情報量が増加し充実した支援活動を行うことができた。
  - ・アセスメント、個別支援計画の充実
- \* 家庭の課題改善と保護者のエンパワーメント
  - ・保護者の精神状態が安定し、学校と家庭の良好な関係維持と親子関係が改善された。
  - ・保護者が、学校行事に顔を出す機会が増えており、他の保護者とのつながりをもてるようになった。(学校行事への参加率向上)



7. 事業の評価にかかる項目（事業実施前後のアンケートの実施等による事業全体の評価体制、評価手法、評価の結果）

府推進協議会により、大阪府の取組及び委託5市の取組を分析評価している。

◆大阪府

①, ②については、委託市の取組成果を府内各地に紹介し普及させることで、今後、見込まれる成果（指標）をふまえた評価となる。

③, ④は、平成28年度取り組んだ内容について分析、評価している。

① 訪問型家庭教育支援の取組の拡大充実

【指標】

\* 訪問支援員：58名養成 \* 訪問支援を実施：15市町村

【評価】

訪問支援実施市町村数が、平成27年度11、平成28年度15と増加している。支援人材を確保（養成）し実施増に至っている。次年度以降更なる増加を見込んでおり、今後は、支援人材の更なる発掘、養成に向け、初級者編に加え、多様な状況、課題に対応できる資質の向上、スキルアップを図る内容の研修も必要になる。

② 多様な「親学習」の機会提供と参加促進（内容充実）

【指標】

「親学習」の実施状況

\* 実施回数：455回 \* 参加人数：9,207名（参考データ）

「親学習」の満足度（アンケート調査「そう思う」の回答率）〔資料10〕

\* 達成感（充実感）：54% \* 責任感の自覚：73% \* 意欲の向上：68%

\* 悩み不安の軽減：43% \* 知識の習得：61% \* 有用性：62%

【評価】

多様な「親学習」の機会提供を“実施回数”で、「親学習」の内容充実を“満足度”で測っている。実施回数は、平成27年度417回、平成28年度455回と増加している。参加人数については、平成27年度9,021名、平成28年度9,207名と増加しているが、1回の講座において参加人数の多いことが必ずしも効果的な内容とはならないため参考資料として扱う。次年度以降、実施回数の更なる増加を見込む。

「親学習」の満足度については保護者アンケートで測定するが、アンケートの回答時「ややそう思う」等の中間的な項目が選択されやすい傾向にあることをふまえ、「そう思う」と明確に肯定的な回答をしている数値に着目し、その回答率を指標としている。今年度の数値を基準とし今後さらなる満足度の向上を見込む。

③ 学校の教育課題の改善

【指標】

保護者の状況

<〔資料13〕受講後の追跡調査結果>

\* 「子どもの気持ちに寄り添うようになった」：28%

\* 「子育てのスキル、接し方を活かしている」：24%

\* 「ほめることが増えた」：19%

\* 「子どもとの会話が増えた」：19%

\* 「前向きに自信をもって子育てにあたる余裕ができた」：15%

【分析・評価】

学校の教育課題を、保護者の教育力（意識面）向上から改善を図ることを目途に、大阪府と委託市が連携し、親学習実施後一定期間経過した後に追跡調査を行った。親学習講座で学んだ内容を、具体的に子育てにおいて「活かしている」「大事にしている」と、2割以上の保護者が回答している項目もあり、参加した保護者においては、子育てに対する意識の向上（親の教育力向上）に資する効果的な取組であり、学校の課題改善の一助に



なったと考える。

一方、参加した保護者は、元々教育への意識関心の高い保護者であることも想定され、意識の高い保護者がさらに向上することも意義があることだが、「親学習」に参加していない保護者の教育力が向上することが本当に望まれる成果といえる。参加しなかった保護者についても、参加保護者から言葉、態度等により影響を受けることも多いと推測され、親学習の成果（意識面の向上）を、課題を抱える家庭にも波及していくためにも、単発的な取組に終わらず継続して取り組んでいくことが必要である。

#### ④ 家庭教育支援の効果検証に係る研究（家庭の教育力向上の分析）

##### 【成果物】

家庭（保護者・子ども）の項目別状況（試案）〔資料9-1〕

親学習関係調査結果〔資料10～13〕

##### 【分析・評価】

大阪府内の各市町村の事業を実施促進するには、取り組み内容を普及するとともに、それに伴う成果を定量的に示すことが必要であり、効果検証の研究を行っている。

〔資料9-1〕について、保護者、子どもの支援員との関係や学校との関わりなど、その言動、態度を捉え、訪問支援の前後で家庭の変容（状況）を比較検証する資料（指標）として提示している。また、課題対応型の取組での検証に加え、全戸訪問等早期発見型の支援活動の際の資料としても活用できると考える。実効性の高い資料となるよう、委託市での実践に基づき検証、整理している。より多くの実践事例を引用することで、さらにその精度を高め、きめ細かな資料（指標）となることから、引き続き分析、検証を進めることが適当であり、現時点では試案として取り扱っている。

なお、家庭の区分については、大阪府の家庭教育支援の取組の総括的イメージ（支援モデル）〔資料9-2〕を基に整理している。

家庭教育支援の効果検証として、取組の成果は最終的に子どもの状況の改善にたどりつくことになるが、大阪府では、家庭（親）の教育力を重視し、保護者の子育てへの意識面で捉えることにしている。

〔資料10〕について、親学習実施後のアンケート調査結果を示している。大阪府全体の結果から、概ね良好な結果となっており、「親学習」の取組が家庭の教育力向上に資するものであることを数的に示すことができた。今後、本事業の成果を活用し、保護者が訪問支援の出口としての学びの機会や交流の場に参加することにより、課題を抱える保護者の教育力（養育力）の向上も期待できる。

〔資料11〕について、〔資料10〕の調査結果を、親学習実施回数が、大阪府の平均以上の市町村と、平均未満の市町村とで比較検証したものである。どの項目についても、平均以上実施している市町村の「そう思う」の回答率が高い結果となっている。平均以上実施している市町村は、今年度に限らず、継続し相当数実施しているところが多く、いわば、大阪府内の家庭教育支援をリードしている自治体となる。これまでの実績をふまえ講座の内容が充実している結果といえ、他の地域へ波及することが有効である。また、有用性（また参加したいか）の結果が、ほぼ20ポイント差があり、親学習が定着しており期待する保護者が多いことによると考える。

〔資料12〕について、親学習を数年継続実施している実績のある地域の学校を調査校とし、平成25年度全国学力学習状況調査（きめ細かい調査）の中から、子どもとの関係、家庭教育に関係する項目を引用し、調査校全体、親学習参加経験のある保護者と全国平均（平成25年度結果）とを比較分析とした結果である。参加保護者、調査校保護者全体、全国平均の順で、「あてはまる」の回答率が高い項目が多い。参加保護者と調査校全体との比較では、参加した保護者は（元々なのか参加したからなのかは分からないが）子育てに対する意識関心が高く、子どもへの教育（対応）も積極的であると読み取れる。

また、調査校全体においても、全国平均を上回る項目が多く、継続して取り組むことのできる気運、土壌があり、地域全体として教育への意識関心が高いこと、親学習参加保護

者が他の保護者へも良い影響を及ぼしていることなど、様々な要因が複合している結果と推測できる。さらに多くの情報を収集するなど、継続した調査分析が必要。

【資料 13】は、親学習受講後一定期間経過したのち実施した追跡調査結果で、複数の項目を選択できる形式で調査している。その分析評価は、前述「③ 学校の教育課題の改善」の通りである。

## 【委託市】

### ◆泉大津市

【平成 28 年度活動実績、( ) 内は平成 27 年度】

- \* 関わった家庭数：17 家庭（14 家庭）
- \* 対応児童生徒数：23 人（21 人）
- \* 訪問支援回数：301 回（256 回）

#### 【成果指標】

- ① 訪問支援した家庭の長期欠席児童生徒の学校復帰率  
\* 12 人の学校復帰 ( $12 \div 23 \times 100 = 52.2\%$ )
- ② 訪問支援した家庭の長期欠席児童生徒の校内適応教室の入室率  
\* 0 人
- ③ 訪問支援した家庭の長期欠席児童生徒の教育支援センター適応教室の入室率  
\* 2 人の適応教室入室 ( $2 \div 23 \times 100 = 8.7\%$ )
- ④ 100 日以上または全欠の長欠児童生徒への支援  
\* 前年度 100 日以上欠席 2 人 大幅改善はなし  
平成 27 年度 100 日以上または全欠の長欠児童生徒の平成 28 年度欠席日数で検証
- ⑤ 保護者のエンパワーメント  
\* 前向きになった家庭 10 家庭 ( $10 \div 17 \times 100 = 58.8\%$ )  
“前向きになった家庭”について、来校、学校との連絡、交流の機会等への参加が増加した家庭、〔資料 9-1〕家庭の項目別状況（試案）をもとに、家庭教育支援チーム調査や学校からの報告等より、子どもに対する関わり方が前向きになった（改善された）とアセスメントした家庭を取り上げている。  
「前向きに考えられるようになった」  
「孤立していた母親にママ友ができ、人と会話する機会ができた」  
「母親が元気になり、笑顔がでるようになった」  
「お母さんと学校の信頼関係が深まった（連絡が増えた）」  
「子どもがスムーズに登校できるよう工夫するようになった」  
「子どもの言いなりにならず、ルールを守る強さが出た」  
「子どもの生活を気にするようになった」  
等

#### 【評価】

支援に関わった家庭数は、平成 27 年度より増加している。泉大津市では平成 17 年度より訪問支援に取り組んでおり、学校が訪問支援の成果を十分認識し取組が浸透、定着していることによる。チームリーダーがサポーターの指導助言役、個々の事例検討にあたるなど、人材の確保、育成に加え、サポーターのケアにも努めており、取組が継続して機能する基盤となっている。

今年度より、訪問支援の出口として、「親の会」「親学習」を意図的に開催し、親の自立に向けた継続した支援を行っている。保護者の状況に多くの変化が成果として見られるが、訪問支援によるものか、訪問支援と出口を組み合わせる成果なのかは区別できない。また、今年度、CSW を支援体制に組み込み、福祉との連携がより強化され、就学前から中学校を卒業した生徒に至るまで、切れ目のないきめ細やかな支援を行き届けるしくみを整えている。

今後に向けて、学校にサポーターを配置するなど、教職員との連携により課題の早期発見と未然防止を図る取組、訪問支援に結びつく入口（拠点）としての機能を果たす取組への進展が課題となる。

#### ◆寝屋川市

【平成28年度活動実績（ ）は平成27年度】

- \* 電話相談：405回（259回） \* 学校での面談：128回（116回）
- \* 家庭訪問：191回（264回） \* 児童対応：689回（586回）

【成果指標】

保護者の状況<家庭教育支援チーム員調査より（15名）>

- \* 活動の中で保護者の変化を感じたか。  
“感じた” 47% “少し感じた” 47% “あまり感じなかった” 6%  
「子どもへの関わり方が変わった」「笑顔が見えるようになった」  
「何でも話してくれるようになった」 等
- \* 活動を通して、達成感（充実感）を感じたか  
“あった” 40% “少しあった” 47% “あまりなかった” 13%  
「保護者と学校が、一緒に子どものことを考えられるようになった」 等

【評価】

児童対応数が増えており、サポーター配置型の支援活動が学校に理解され定着していることによる。なお、家庭訪問回数は減っているが、これまでは直ぐに家庭に出向いていたところを、家庭の状況（課題）により、家庭訪問するか電話対応にしておくか寝屋川市として支援方法を一定整理したことによる。サポーター学校配置型は、日常の子どもの様子を観察でき予防的支援につながるが、予防的支援を数的に示すことは難しく、児童対応数が増えていることが、課題が重くなることへの未然防止の成果と捉えることができる。また、課題対応型と比べても、圧倒的に支援総数が多く、課題を抱える家庭の早期発見のモデルとなる事例である。

サポーターが、保護者に対し具体的な行動の見本を示したことにより、保護者に変化が見られた事例が報告されている。子どもの登校状況に限らず、府の家庭の項目別状況（試案）と照合し、親の具体の変化を検証することで取組の成果がよりわかりやすくなる。

学校とサポーターが、連携をさらに密にすることで、課題の共通認識、ねらいの共有化を図ることができ、取組の一層の進展が期待される。

#### ◆大東市

【活動実績・成果指標】

- ① 小学校1年生全家庭訪問
  - \* 家庭訪問数：953家庭（会えた家庭数587家庭：62%）
- ② 親学習への参加
  - \* 参加者数：683名（17回）
- ③ 子育ての“しゃべり場”の「いくカフェ」への参加
  - \* 参加者数：保護者21名、子ども45名
- ④ 「いくカフェ」アンケート結果（「そう思う」の回答率）
  - \* 「ほっと」した時間となった：70%
  - \* 話したいことが話せた：60%
  - \* 子育てを考える機会となった：60%
  - \* 子育ての参考となる知識や情報を得ることができた：40%
  - \* 今後も「いくカフェ」に参加したい：45%
- ⑤ 活動の振り返り<訪問・相談チーム員調査より>  
成果  
「事前の訪問の案内により、違和感なく受け入れてくれた」

「会えた保護者の反応はよかった」  
「気になる児童を発見することができた」  
「“いくカフェ”で、子どもの参加が多く様子がつかめた、楽しく遊んだ」 等

#### 課題

「1回の訪問では保護者とのコミュニケーションが図れない」  
「保護者関心がうすい、反応、情報がつかめない」  
「1件当たりの時間が短い」  
「“いくカフェ”が浸透しておらず参加が少ない」  
「“いくカフェ”の宣伝（参加を促す）だけになった」  
「学校との連携がもっと必要」 等

#### 【評価】

当初の目標通り、小学1年生全家庭訪問が達成しており、つながりづくり、大東市全体への家庭教育支援の取組の認知という点、さらに課題を抱える家庭の早期発見に資するという意味で成果といえる。訪問にあたっては、学校と連携した広報活動、事前の訪問案内により周知されたこと、また、訪問マニュアルを作成し、模擬演習を行うなど念入りに準備したことにより、保護者と会えた家庭では、違和感なく好意的に受け入れられている。訪問時に会えた保護者の内、17%の家庭から「子育てに関する困りごと」があるとの回答を受けており、その言葉を聞くことができたこと自体が成果といえる。

一方、家庭訪問が、9月スタートにより限られた時間での1回のみでの訪問となり、保護者の状況をつかむまでには至っていない。また、訪問時に案内チラシを配布し参加を促した「いくカフェ」の参加が少なかったこと、さらに、訪問に対して否定的な家庭は課題を抱えているリスクが高く、課題の早期発見、未然防止する上で会えなかった家庭への対応も課題となる。課題が懸念される家庭への再訪問もふまえると、全戸訪問と別ルートで支援を動かすしくみ、支援人材の増員拡充も必要となる。

今後、小学校1年生家庭の全戸訪問に加えて、2年生・3年生時に転入してきた家庭にも訪問することで、「大東市の子ども家庭には、必ず家庭教育支援チームの訪問がある」ことが定着、浸透するのではないかと考える。

#### ◆交野市

##### 【活動実績】

\* 相談家庭数：3家庭 \* 家庭訪問：73回

##### 【成果指標等】

###### ① 訪問支援した家庭のつながり

- \* 学校、適応指導教室等へつながった：2家庭
- \* 保護者が学校行事等へ参加した：2学期以降、学校への参加機会3回中3回とも出席（1家庭）

###### ② 家庭の状況

\* 改善が見られる家庭：3家庭

“改善が見られる家庭”について、支援員の報告、学校アンケート等より、子どもに対する関わり方等が改善された家庭を、〔資料9-1〕家庭の項目別状況（試案）をもとにアセスメントしている。

「子どものよいところをほめるなどして、自信を持たせるようになった」

「子どもが悪いことをしたら、きちんと叱るようになった」

「子どもが決まった時刻に就寝、起床するようになった」

「保護者が学校の行事に意識的に参加するようになった」 等

#### 【評価】

課題を抱えながらも、支援の行き届いていない家庭を抽出し支援活動するしくみで、どの家庭を対象にするかなど試行錯誤の状況で取組をスタートしたところもあり、対応件数は3家庭と少ないが、支援に関わった家庭はスモールステップではあるが、確実な改善（変

化)が見られる。支援員が、教育に関心の低い保護者に、子どもの教育に係る情報を熱心に提供したり、保護者が精神的に安定するよう働きかけることで、子どもの状況に変化が生まれている。また、保護者自身も学校行事に参加するようになるなど、行動面に変化がみえる。

次のステップとして、課題を抱える家庭を把握しきれていないことも想定され、支援員が学校訪問し子どもや保護者を観察する中で、学校との連携を図りながら課題家庭の早期発見を行うことや、交野市子どもサポーターの会が行う「子育て親学び講座」から情報入手することで、訪問支援の端緒(入口)とすることもできる。また、関係諸機関等の各種サービスとの連携した取組が課題となる。

## ◆阪南市

### 【活動指標】

\*家庭訪問：33回      \*電話対応：500回      \*手紙対応：29回

### 【成果指標】

#### ① 保護者の状況<チーム員アンケート調査より(7名)>

\* 活動の中で保護者の変化を感じたか。

“感じた” 43%      “少し感じた” 43%

「会話の種類(学校、自分、子ども)が増えた」「ほめるようになった」

「笑顔がでるようになった」「子どもの話を聞くように」「子どもから離れて過ごせた」

「感情的に怒らなくなった」      等

\* 活動を通して、達成感(充実感)を感じたか

“あった” 14%      “少しあった” 86%

「学校から協力的になったと聞いた」「保護者から感謝の気持ちが伝えられた」

「信頼されていると感じた」「自分のことを話してくれた」「笑顔が見えた」

「子どもに変化が見えた」      等

#### ② 子どもの状況(9名)

\* 適応指導教室への通室日数が増えた：8名

\* 学校の教室で授業を受けることができた：4名

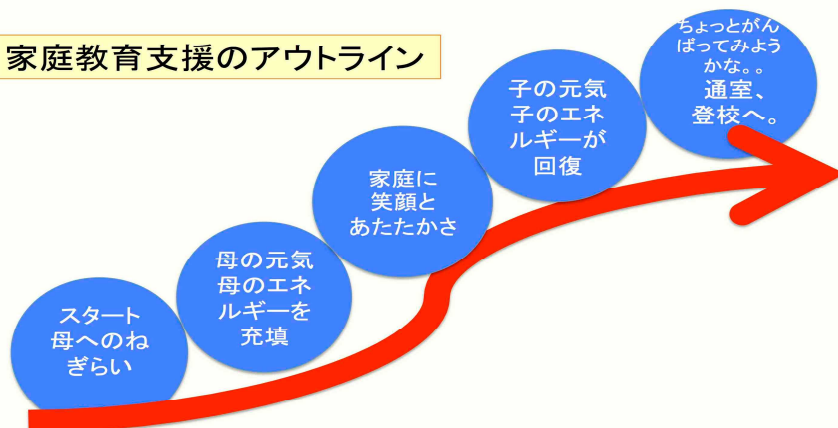
\* 学校への登校日数が増えた：3名

\* 改善が見られない：1名

支援開始の第一歩

「お母さん、よく今までがんばってきましたね」

### 家庭教育支援のアウトライン



**【評価】**

適応指導教室に家庭教育支援チームを置き、不登校対策の課題に特化し、市独自で家庭教育支援のアウトラインを設け検証できるよう工夫し取組を進めている。また、家庭訪問に限らず、保護者の状況に応じて、電話、手紙によりきめ細かく対応している。

チーム員アンケート調査からも、保護者の態度、子どもへの対応等が変化し、子どもの通学意欲向上へとつながっていることが伺え、適応指導教室への通室日数増や学校への登校日数増の結果につながっている。

阪南市の家庭教育支援アウトラインと大阪府の家庭の項目別状況資料の項目内容を組み合わせることで、親の状況（変容）を一層具体的に検証、分析することのできる資料（指標）になると考える。

今後、登校しぶりの児童生徒、家庭への対応等、課題の早期発見、未然防止の取組や訪問支援の出口となる取組を取り入れることで、さらに支援活動の充実が図られる。